

四半期報告書

(第3期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

明治ホールディングス株式会社

(E21902)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	5
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 役員の状況

	10
--	----

第4 経理の状況

	11
--	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15

2 その他

	21
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	22
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	MEIJI Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 佐藤 尚忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 仲尾 浩重
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 仲尾 浩重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計期間	第3期 第1四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	269,806	261,664	1,111,000
経常利益 (百万円)	9,136	6,159	30,451
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,777	1,974	9,552
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,929	3,002	4,828
純資産額 (百万円)	295,454	295,598	293,530
総資産額 (百万円)	731,176	727,634	716,368
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.26	26.80	129.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.3	39.7	40.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第2期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 当第1四半期連結会計期間より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当社グループは当社（純粋持株会社）、子会社84社、関連会社16社により構成されております。

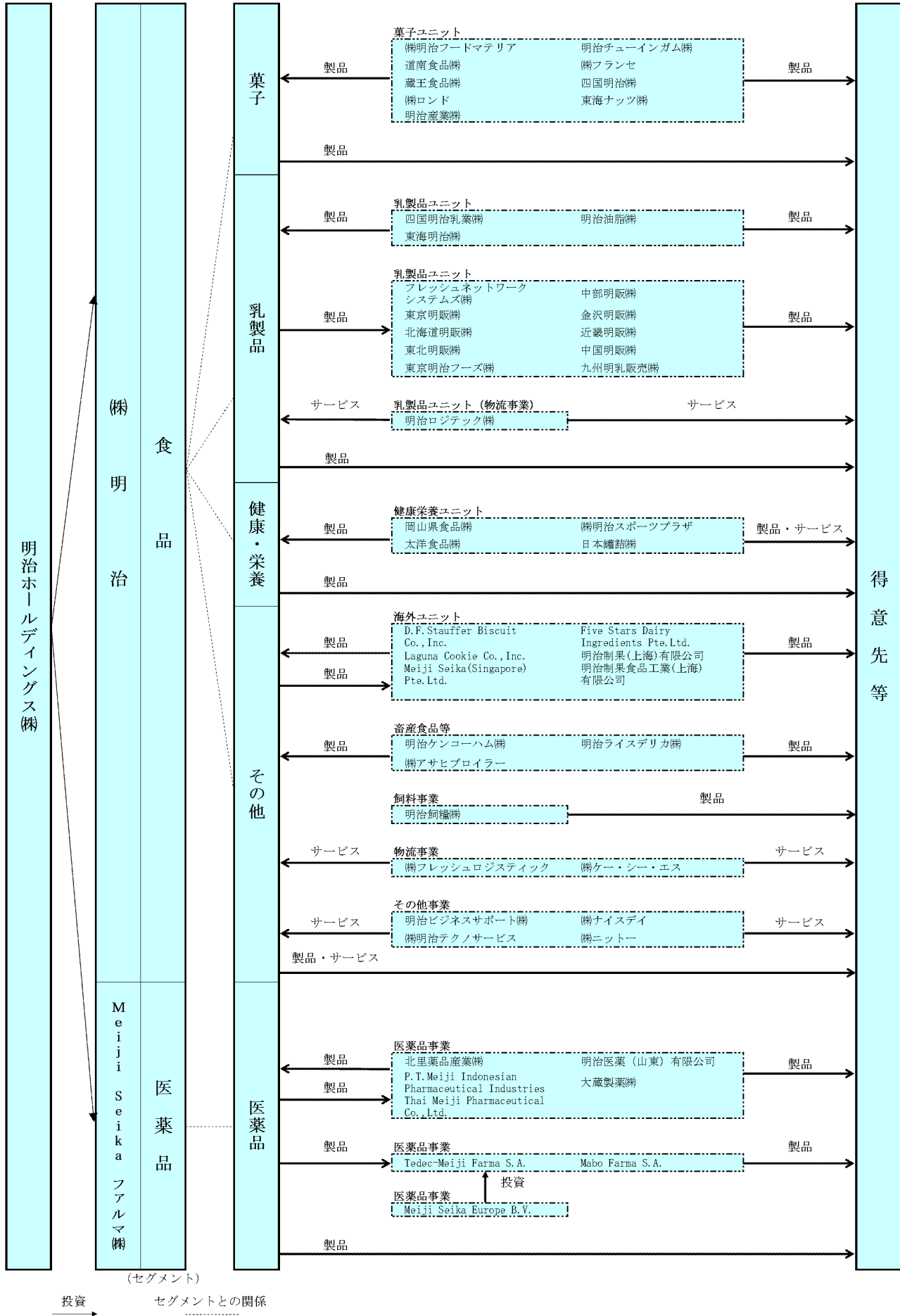
当社グループは平成23年4月1日に吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施しました。これに伴い当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを「食品」「医薬品」に変更しております。変更の内容については「第4経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	主要な製品	主要な会社
食品	菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉、市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、飲料、栄養食品、健康食品、一般用医薬品等	<p>(株)明治 (連結子会社) (株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、(株)フランセ、四国明治(株)、東海ナッツ(株)、明治油脂(株)、北海道明販(株)、東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、金沢明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)、四国明治乳業(株)、東海明治(株)、明治ロジテック(株)、フレッシュネットワークシステムズ(株)、岡山県食品(株)、太洋食品(株)、(株)明治スポーツプラザ、日本罐詰(株)、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治ケンコーハム(株)、(株)アサヒプロイラー、明治ライスデリカ(株)、(株)ニットー、明治飼糧(株)、(株)ケー・シー・エス、(株)明治テクノサービス、(株)ナイスデイ、(株)フレッシュ・ロジスティック、明治ビジネスサポート(株)</p> <p>(持分法適用非連結子会社) 千葉明治牛乳(株)、パンピー食品(株)</p> <p>(非連結子会社) マルチフード・インターナショナル(株)、関東製酪(株)、群馬牛乳協業組合、(株)明治ビバリッジ、(株)エヌ・シー・ピー、京阪神流通(株)、明友運送(株)、(株)山高運輸、(株)コントラ物流サービス、フード・エクスプレス東海(株)、(株)明販流通、(株)メイハン物流、東乳物流サービス(株)、明治四洲有限公司、廣州明治制果有限公司、MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED、広東四明燕塘乳業有限公司、明治乳業貿易(上海)有限公司、明治乳業(蘇州)有限公司、MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.、四明乳業有限公司、上海明治健康科技有限公司、MEIJI INDIA PRIVATE LIMITED、(株)明治マリンデリカ、新北海道飼料(株)、ケンコーエクスプレス(株)、(株)明治レストランシステムズ、(株)パブリシティ</p> <p>(持分法適用関連会社) 沖縄明治乳業(株)、Thai Meiji Food Co., Ltd.</p> <p>(関連会社) 明治食品(株)、栃木明治牛乳(株)、CP-MEIJI CO., LTD.、日本乳品貿易(株)、エヌ・シー・フーズ(株)、釧路飼料(株)、明糖倉庫(株)他3社</p> <p>(合計86社)</p>

セグメント	主要な製品	主要な会社	
医薬品	医療用医薬品及び 農薬・動物薬等	Meiji Seika ファルマ(株)	(連結子会社) 北里薬品産業(株)、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、 Mabo Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、明治医薬(山東) 有限公司、大蔵製薬(株) (非連結子会社) 汕頭経済特区明治医薬有限公司 (持分法適用関連会社) 明治サノフィ・アベンティス薬品(株) (関連会社) 田村製薬(株)、都輸送(株)他1社
		(合計14社)	

事業の系統図（当社及び連結子会社）は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営成績の分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益金額 (円 銭)
当第1四半期 連結累計期間	261,664	5,887	6,159	1,974	26.80
前第1四半期 連結累計期間	269,806	9,396	9,136	3,777	51.26
前年同期比 (%)	97.0	62.7	67.4	52.3	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災とその後の電力制限や原子力災害など未曾有のリスクにさらされ、また海外経済の変調による景気の下振れ懸念や円高の進行なども相まって雇用情勢や個人消費は依然厳しく、先行きは極めて不透明な状況にあります。

こうした中、当第1四半期連結累計期間につきましては、計画停電の影響やサプライチェーンの寸断が尾を引き、市乳や栄養食品などが大きく前第1四半期連結累計期間を下回りました。

その結果、売上高は2,616億64百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は58億87百万円(同37.3%減)、経常利益は61億59百万円(同32.6%減)に、四半期純利益は投資有価証券評価損などの特別損失を計上した結果、19億74百万円(同47.7%減)となりました。

なお、震災によりダメージを受けた生産・物流機能などは、東北工場(乳製品)内の一部設備を除き当第1四半期連結累計期間中に復旧が完了しました。これにより当社グループの製品供給能力は概ね震災前の水準まで回復しております。

当社は本年4月1日、傘下の事業子会社を「株式会社 明治」(食品事業会社)と「Meiji Seika ファルマ株式会社」(薬品事業会社)に再編し、新たな経営体制をスタートさせました。

これに伴い、報告セグメントを「食品」と「医薬品」に変更しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは当第1四半期連結会計期間において報告セグメントを変更しております。前年同期比較にあたっては変更後のセグメント区分で記載しております。なお、「セグメント情報」に関する詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報等」をご参照ください。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品			前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減			
売上高	241,534	231,819	△9,715	28,681	30,297	1,615	270,216	262,116	△8,099
セグメント 利益	5,388	1,496	△3,892	3,845	4,135	289	9,234	5,631	△3,602

セグメントの業績の詳細は次のとおりであります。

(1) 食品

当セグメントには菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉、市乳（牛乳類・ヨーグルト等）、粉乳（コナミルク等）、練乳、バター、チーズ、飲料、栄養食品（流動食・ヴァーム等）、健康食品（アミノコラーゲン等）、一般用医薬品（イソジン等）等の製造・販売等が含まれております。

当セグメントでは、震災の直接的な被害に加え、計画停電や原料・包装材料などサプライチェーンの寸断により、特に市乳や栄養食品が大きな影響を受けました。一方、菓子および健康食品は震災の影響から比較的早期に回復し好調に推移しました。

その結果、売上高は前第1四半期連結累計期間比で微減にとどまりましたが、営業利益は市乳の品種構成の悪化が響き大幅減益となりました。

市乳では「明治ブルガリアヨーグルト」「明治プロビオヨーグルトLG21」などの売上が前第1四半期連結累計期間を大幅に下回りました。一方、内食需要の拡大により新商品「オフスタイル」の販売が好調だったマーガリンや、市販用ナチュラルチーズなどが堅調に推移しました。

菓子では「アーモンドチョコレート」「きのこの山」「たけのこの里」「カール」などのロングセラー商品を中心に順調に販売を伸ばし前第1四半期連結累計期間を上回りました。一方、新たに菓子事業に組み入れたアイスクリームは「明治エッセルスーパーカップ」シリーズが春の新商品の発売を延期したことなどが響き前第1四半期連結累計期間を下回りました。

健康では、マーケティング活動が奏功した「アミノコラーゲン」「ザバス」、ゼリー飲料が好調だった「パーフェクトプラス」などが売上を伸ばしました。一方、栄養では、商品の生産・供給に支障を来した流動食などが苦戦しました。

(2) 医薬品

当事業には、医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

医療用医薬品においては、主力の抗菌薬「メイアクト」が好調な売上を維持、抗うつ薬「リフレックス」・抗菌薬「オラペネム」も大幅に伸長しました。ジェネリック医薬品は、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」を中心に、引き続き好調に推移しました。

農薬では、いもち病防除剤「オリゼメート」が好調に推移するとともに、本年4月発売の茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」も売上に寄与しました。

その結果、セグメント全体で売上高・営業利益とも前第1四半期連結累計期間を上回りました。

2. 財政状態の分析

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は7,276億34百万円と前連結会計年度末に比べて112億66百万円増加しました。これは商品及び製品が69億63百万円、投資その他の資産のその他が55億72百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,320億36百万円と前連結会計年度末に比べて91億98百万円増加しました。これは流動負債その他が70億33百万円、長期借入金が71億46百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が64億13百万円、コマーシャル・ペーパーが210億円増加したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,955億98百万円と前連結会計年度に比べて20億67百万円増加しました。これは為替換算調整勘定が7億円、少数株主持分が11億88百万円増加したことなどによるものです。なお、自己資本比率は39.7%（前連結会計年度末は40.2%）となりました。

3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46億21百万円であります。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループは吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施しました。これに伴い、報告セグメントを変更しましたが（参照 第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報等）、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

5. 従業員数

当第1四半期連結会計期間において、当社グループは吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施しました。これに伴い、報告セグメントを変更しましたが（参照 第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報等）、提出会社及びグループ全体の従業員数には著しい変動は無いため、記載は省略しております。

6. 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結会計期間において、当社グループは吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施しました。これに伴い、報告セグメントを変更しましたが（参照 第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報等）、グループ内の生産、受注及び販売の実績に著しい変動は無いため、記載は省略しております。

7. 主要な設備

当第1四半期連結会計期間において、当社グループは吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施しました。これに伴い、報告セグメントを変更しましたが（参照 第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報等）、グループ内の主要な設備に著しい変動は無いため、詳細の記載は省略しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動及び変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	76,341,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	76,341,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	76,341,700	—	30,000	—	7,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,671,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 11,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 72,615,300	726,153	—
単元未満株式	普通株式 1,043,400	—	—
発行済株式総数	76,341,700	—	—
総株主の議決権	—	726,153	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、都輸送株所有の相互保有株式80株及び当社所有の自己株式71株並びに証券保管振替機構名義の株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株（議決権数13個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	2,671,400	—	2,671,400	3.50
(相互保有株式) 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1-6-12	2,600	8,000	10,600	0.01
(相互保有株式) 田村製菓(株)	東京都板橋区坂下 3-5-9	1,000	—	1,000	0.00
計	—	2,675,000	8,000	2,683,000	3.51

(注) 都輸送(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治製菓取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,759	15,613
受取手形及び売掛金	146,377	146,307
商品及び製品	72,654	79,617
仕掛品	1,895	3,154
原材料及び貯蔵品	30,601	29,806
その他	28,721	32,216
貸倒引当金	△333	△344
流動資産合計	301,676	306,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	259,986	268,833
減価償却累計額	△144,267	△145,745
建物及び構築物（純額）	115,719	123,087
機械装置及び運搬具	413,019	418,382
減価償却累計額	△313,204	△316,819
機械装置及び運搬具（純額）	99,814	101,563
工具、器具及び備品	55,992	56,167
減価償却累計額	△46,274	△46,479
工具、器具及び備品（純額）	9,717	9,687
土地	65,214	65,367
リース資産	5,796	6,309
減価償却累計額	△1,463	△1,719
リース資産（純額）	4,333	4,589
建設仮勘定	18,950	10,492
有形固定資産合計	313,750	314,788
無形固定資産		
のれん	※3 1,582	※3 1,525
その他	8,144	7,982
無形固定資産合計	9,726	9,507
投資その他の資産		
投資有価証券	34,926	35,108
その他	57,058	62,630
貸倒引当金	△770	△773
投資その他の資産合計	91,215	96,965
固定資産合計	414,692	421,262
資産合計	716,368	727,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,157	98,570
短期借入金	87,989	84,784
コマーシャル・ペーパー	21,000	42,000
未払法人税等	3,902	3,732
賞与引当金	9,585	5,627
返品調整引当金	241	217
売上割戻引当金	6,092	4,852
その他	80,366	73,332
流動負債合計	301,333	313,117
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	28,821	21,675
退職給付引当金	17,125	17,574
役員退職慰労引当金	390	381
その他	20,166	24,287
固定負債合計	121,504	118,918
負債合計	422,838	432,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,852
利益剰余金	172,128	172,192
自己株式	△9,255	△9,258
株主資本合計	291,724	291,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,072	3,224
繰延ヘッジ損益	△2,899	△2,935
為替換算調整勘定	△4,115	△3,415
その他の包括利益累計額合計	△3,942	△3,125
少数株主持分	5,748	6,936
純資産合計	293,530	295,598
負債純資産合計	716,368	727,634

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	269,806	261,664
売上原価	178,642	174,625
売上総利益	91,164	87,039
販売費及び一般管理費	81,767	81,151
営業利益	9,396	5,887
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	557	443
不動産賃貸料	766	677
為替差益	—	42
その他	441	292
営業外収益合計	1,776	1,464
営業外費用		
支払利息	584	475
為替差損	403	—
不動産賃貸原価	618	492
持分法による投資損失	17	1
その他	412	221
営業外費用合計	2,037	1,192
経常利益	9,136	6,159
特別利益		
固定資産売却益	56	248
退職給付引当金戻入額	45	—
貸倒引当金戻入額	39	—
その他	36	31
特別利益合計	178	280
特別損失		
固定資産廃棄損	507	334
投資有価証券評価損	75	312
事業再編費用	—	279
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	462	—
その他	118	263
特別損失合計	1,165	1,189
税金等調整前四半期純利益	8,150	5,250
法人税等	4,317	3,150
少数株主損益調整前四半期純利益	3,832	2,100
少数株主利益	54	126
四半期純利益	3,777	1,974

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,832	2,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,440	148
繰延ヘッジ損益	△632	△35
為替換算調整勘定	84	787
持分法適用会社に対する持分相当額	85	2
その他の包括利益合計	△1,902	901
四半期包括利益	1,929	3,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,890	2,791
少数株主に係る四半期包括利益	38	210

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社ニッソーは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(不動産賃貸に関わる表示方法の変更) 不動産賃貸事業に係る賃貸収益は従来売上高に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より営業外収益の不動産賃貸料に計上するとともに関連する原価を営業外費用の不動産賃貸原価に計上し、有形固定資産に計上していた不動産賃貸事業に関わる固定資産を投資その他の資産に計上する方法に変更しております。これは、グループ内の会社再編に伴う新たな事業体制において不動産事業の管理体制を変更したことによりグループとして不動産事業の重要性が低下したため、表示方法を変更したものであります。 また、従来社宅費用の従業員負担分、本社等の一部賃貸に伴う賃貸収益を営業外収益の固定資産賃貸料として計上するとともに、関連する減価償却費等を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より賃貸収益を売上原価又は販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。これは、不動産事業に関わる表示区分の見直しに伴い社宅費用等の表示区分を検討した結果、実質的な費用負担を明確にし、営業損益をより適正に表示するために表示方法を変更したものであります。 当該表示方法の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は805百万円減少し、営業利益は190百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ影響ありません。また、前連結会計年度において「有形固定資産」に含めて表示しておりました賃貸用物件に係る固定資産21,118百万円(建物及び構築物19,767百万円、土地1,237百万円、その他114百万円)は、「投資その他の資産」の「その他」として表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
PT CERES MEIJI	203百万円	PT CERES MEIJI	197百万円
INDOTAMA		INDOTAMA	
仙台飼料(株)	589百万円	仙台飼料(株)	573百万円
従業員	506百万円	従業員	321百万円
計	1,300百万円		1,092百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	267百万円		321百万円
受取手形裏書譲渡高	126百万円		98百万円

※3 固定負債その他である負ののれんと相殺した差額を記載しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
のれん	1,584百万円		1,526百万円
負ののれん	1百万円		1百万円
計	1,582百万円		1,525百万円

4 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関8行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円		40,000百万円
借入実行残高	－百万円		－百万円
差引額	40,000百万円		40,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	10,163百万円	9,703百万円
のれんの償却額	69百万円	62百万円

(注) 負ののれんの償却額には重要性がないため、のれんの償却額に含めて記載しております。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	6,100	80.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	241,318	28,487	269,806	—	269,806
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	215	193	409	(△409)	—
計	241,534	28,681	270,216	(△409)	269,806
セグメント利益	5,388	3,845	9,234	162	9,396

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額162百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用135百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	231,527	30,136	261,664	—	261,664
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	291	160	452	(△452)	—
計	231,819	30,297	262,116	(△452)	261,664
セグメント利益	1,496	4,135	5,631	255	5,887

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額255百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用223百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、当社グループは吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施し、傘下の事業会社に「株式会社 明治」（食品事業会社）と「Meiji Seika ファルマ株式会社」（薬品事業会社）を置く新たな経営体制をスタートさせました。

これに伴い報告セグメントを変更しており、従来の「乳製品」「菓子・健康」「医薬品」から変更後は「食品」「医薬品」となっております。

・食品・・・㈱明治の事業

・医薬品・・・Meiji Seika ファルマ㈱の事業

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後のセグメント区分で記載しております。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、1 四半期連結財務諸表『会計方針の変更等』に記載の「不動産賃貸に関わる表示方法の変更」を遡及適用して記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円26銭	26円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,777	1,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,777	1,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,696	73,669

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(無担保普通社債の発行)	
当社は、平成23年7月19日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について以下のとおり包括決議を行いました。	
(1) 発行総額	500億円以下 但し、この範囲内で複数回の発行を妨げない。
(2) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円
(3) 利率	社債と同年限のスワップレート+1.0%以下
(4) 払込期日	平成23年7月から平成24年3月まで 但し、本期間中に募集がなされた場合は払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。
(5) 償還期限	7年以内
(6) 償還方法	満期一括償還
(7) 資金使途	運転資金、設備資金、投融資資金、借入金返済資金、社債償還資金、 コマーシャル・ペーパー償還資金
(8) 特約条項	本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。
(9) その他	会社法676条各号に掲げる事項及びその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、 上記の範囲内で代表取締役社長に一任することとし、決定後、最初に開催される取締役会 で報告するものとする。

2【その他】

平成23年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………2,946百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………40円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年6月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

